

案件概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インド
2. 事業名	子どもの安全を保障するためのセーフティネット確立へ向けた NGO のキャパシティディベロップメント研修の実施
3. 事業の背景と必要性	<p>当該地域の主要駅であるニュージャルパイグリ (NJP) 駅周辺は、一日 2 ドル以下で生活する低所得者居住地域が広がり、また、交通と物流の要所であることから、特に地域外 (主に農村部) からの移住者や期間定住者が多く見られる。農村部での厳しい経済環境或いは出稼ぎのために、対象となる子どもたちも居住地を出て、家族と共に当該駅周辺に移住している。家族やコミュニティ単位で生活しているケースが殆どで、その数は男女合わせて年間約 1000 人にのぼる。一方で、児童或いは青年が単独で生活しているケースが見られ、男子児童の多くは、親による家庭内暴力や経済的困窮が原因で家出し駅にたどり着いている。女子児童は、人身取引と不法就労の対象とされる危険性が高く、路上で自活することが困難なため、単独で生活する例は稀である。子どもたちは当該駅周辺で、主に物乞い、またはプラスチックや鉄くずなどを拾い業者に売ることによって生計を立てている。</p> <p>彼らは、移動生活 (非定住化) からくる経済状況の悪化、不安性という問題を抱え、さらには人身取引と不法就労の危険性をも抱える。このような問題に対して、現地 NGO は 2003 年より児童保護セーフティネットの強化・子どもの社会復帰、教育に関するアプローチを行っているが、未だ保護される子どもの数、路上生活する子どもや当該リスクを抱える子どもの数は大きく減っていない。それは、第一次的な児童保護へは一定の効果を発揮している一方で、第二次的な「再発防止」という大きな課題を乗り越えられずにいるためである。NGO による保護児童に対するライフスキル教育と社会復帰 (Re-unification) に関する方策が未だ弱いため、一度保護してサポートした児童が、再び路上に戻り再度保護されるという負のサイクルを繰り返している。以上の状況から、現地 NGO が当該問題の再発防止という第二次的なアプローチとして効果的な方策を実施することが求められている。</p>
4. プロジェクト目標	<p>子どもの安全を保障するセーフティネット確立のために、現地 NGO が実施する既存事業或いは新規事業が適切かつ安定的に運営され、メインストリーム化される保護児童が増加する (注) メインストリーム：通常の児童と同じ家庭生活、学校生活が送れるようになること</p>
5. 対象地域	西ベンガル州ダージリン郡シリグリ市、ダージリン市
6. 本事業の対象となる人々	<p>1) 直接対象者：NGO10 団体のスタッフ 20 人、当該地域の National Child Labor Project (NCLP) スクール 6 校の教師 12 人 2) 間接対象者：上記 NGO が保護対象とする児童約 5000 人～10,000 人、NCLP スクールに通う児童約 180～240 人、NCLP スクールに通う児童の母親役 180 人～240 人</p>
7. 事業活動と期待される変化	<p><活動></p> <p>1-1. 社会調査法研修の実施 1-2. 各参加団体へのフォローアップ実施 2-1. パイロットとなる社会調査実施事例を3件程度選出しアウトプットを測る明確な指標を運営側で作成する 2-2. マネジメント研修基礎編の実施 (計画) 2-3. マネジメント研修応用編の実施 (評価) 2-4. 研修後のフォローアップ実施 3-1. ファンドレイジング研修の実施 3-2. 各参加団体へのフォローアップ実施 4-1. NCLPスクールにおける授業観察 (ベースライン調査) 4-2. 外部講師による基礎教育・ライフスキル教育・情操教育に関する講義の実施 4-3. 基礎教育・ライフスキル教育・情操教育に関する授業研究実施 4-4. NCLPスクールにおけるフォローアップ実施</p> <p><期待される変化></p> <p>1. 現地 NGO スタッフが社会調査を自力で実施し、既存のプロジェクトの問題分析・評価ができる能力を有している。 2. 現地 NGO スタッフが事業をマネジメント (計画・実施・モニタリング・改善) する能力を有している。 3. マネージャークラスの NGO スタッフが、各団体におけるファンドレイジングの能力を有している。 4. ノンフォーマル教育を提供する NCLP スクールの教師が、ライフスキル指導・情操教育・基礎教育の重要性を理解し、適切な教授法のもと教育を遂行する能力を有している。</p>
8. 実施期間	(西暦) 2019 年 6 月～2022 年 7 月 (3 年 1 ヶ月)
9. 事業費概算額	8,562 千円
10. 事業の実施体制	日本側：特定非営利活動法人 IMAGINUS インド側：CONC' RN (NGO)
II. 提案団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人 IMAGINUS
2. 活動内容	開発途上国における教育推進事業、人材育成のための異文化理解推進事業、学びのプログラム研究活動、学生ボランティア団体活動支援